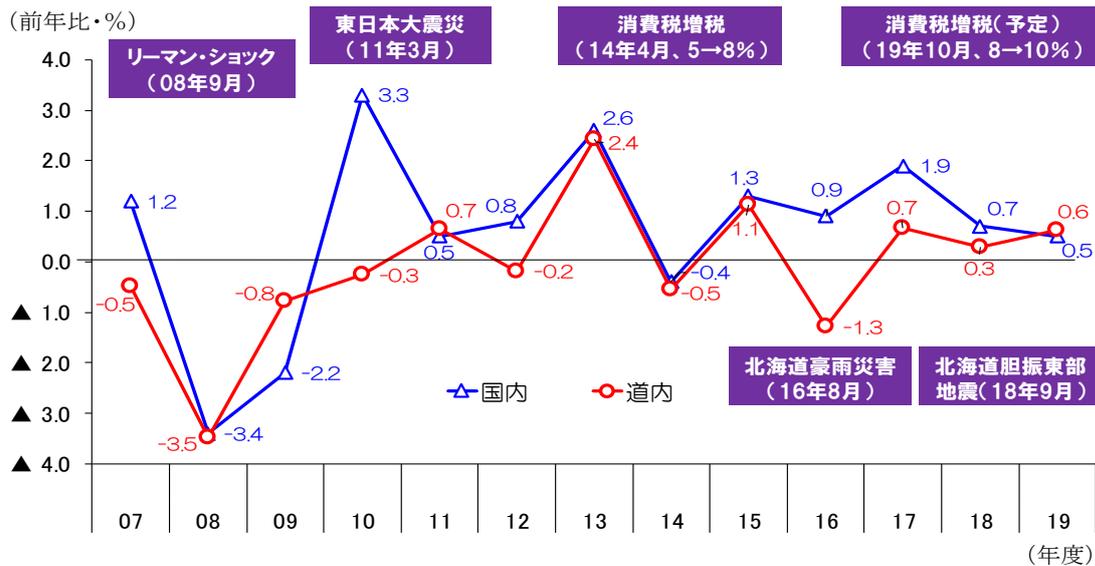


北海道経済の見通し

(2019年度年央改訂)

【実質経済成長率の実績と予測値（国内、道内）】



(注1) 国内実質経済成長率は、17年度までが確報値、18年度が19年1-3月期2次速報値。19年度が道銀地域総合研究所の予測値。
 (注2) 道内実質経済成長率は、16年度までが確報値。17年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。
 (出所) 内閣府、北海道、国土交通省北海道開発局の資料などを基に、道銀地域総合研究所作成

<目次>

1. 2019年度経済見通しの要約

- (1) 日本経済（予測の前提） P 1～2
- (2) 北海道経済 P 1～2
- <参考> 道内経済見通しにおける前回予測値からの主な修正点

2. 日本経済（予測の前提）

- (1) 国内景気の2018年度の振り返りと足元の現状 P 3
- (2) 国内経済の展望 P 3～5
- (3) 本予測期間における国内経済の注目点 P 5

3. 北海道経済

- (1) 2018年度の振り返り P 6
- (2) 道内景気の現状と2019年度の見通し P 6～8
- (3) 需要項目別にみた道内経済見通し P 9～13
- (4) 生産側からみた道内経済見通し（主要業種別純生産） P 14～17

2019年8月1日



1. 2019年度経済見通しの要約

(1) 日本経済（予測の前提）

■輸出の弱含みや設備投資の減速などから、緩やかな成長となる見通し

○4-6月期の国内景気を見ると、省力化投資などを追い風に設備投資が堅調に推移したほか、大型連休による一時的なサービス消費の増加などが追い風となり、個人消費は増加に転じた。一方、海外経済の減速などから輸出の増勢は鈍い。このため、同期の実質GDP成長率（前期比）は輸入の増加などもあり、前期から小幅増加にとどまったとみられる。

○7-9月期以降を見通すと、18年度第2次補正予算や、19年度本予算の執行本格化などを通じて、公共投資は増加しよう。一方で、海外経済の減速が続く中、景気の先行き不透明感は依然強く、輸出は弱含みで推移するだろう。この流れを受けて企業業績の伸び率は鈍化するとみられ、設備投資は減速するとみられる。他方、所得情勢の緩慢な改善を受けて、個人消費は小幅な増加にとどまる。この結果、2019年度の日本経済は、潜在成長率を下回る緩やかな成長となるだろう。

○以上をふまえ、**2019年度の実質GDP成長率は0.5%（名目1.2%）**と予測した（図表1）。

(2) 北海道経済

■堅調な民需、公需の下支え、観光消費の回復などから、持ち直しテンポが高まる見通し

○足元までの道内経済をみていくと、住宅投資および輸出で弱い動きがみられるものの、改元に伴う大型連休（10連休）などによる観光入込客数の増勢持続に加えて、個人消費や設備投資は底堅く推移しており、全体としては緩やかに持ち直している。

○2019年度の道内景気を見通すと、住宅投資は強い供給過剰感を背景とした貸家の減少傾向持続などに伴い弱い動きとなる。他方、①個人消費の緩やかな持ち直し基調持続、②設備投資の堅調さ、③国土強靱化等に伴う公共投資の増加、④観光消費の増勢持続、などがプラス材料となり、2018年度から景気持ち直しのテンポが高まると予測した。

○以上をふまえ、**2019年度の実質道内経済成長率は0.6%（名目1.3%）**と予測した（図表2）。

〈参考〉 道内経済見通しにおける前回予測値からの主な修正点（図表2参照）

2018年度		
需要項目	修正方向	前回(12月)予測からの修正理由
実質個人消費	↘	・ 雇用者報酬の伸び率が前回予測から下振れしたことなどをふまえ、0.3ポイント下方修正
実質住宅投資	↘	・ 人手不足などに起因する工事進捗の遅れなどをふまえ、2.9ポイント下方修正
実質公共投資	↗	・ 国・自治体の予算執行実績見込などをふまえ、1.1ポイント上方修正
2019年度		
需要項目	修正方向	前回(12月)予測からの修正理由
実質個人消費	↘	・ 雇用者報酬の伸び率が前回予測から下振れしたことなどをふまえ、0.2ポイント下方修正
実質住宅投資	↘	・ 新設住宅着工戸数の伸び率が前回予測から下振れしたことなどをふまえ、1.9ポイント下方修正
実質設備投資	↗	・ 各種設備投資計画アンケートの結果に加え、大型投資案件の動向などをふまえ、0.5ポイント上方修正
実質公共投資	↗	・ 防災・減災、国土強靱化などへの重点的な取り組みに伴い、国・自治体の予算規模(18年度からの繰り越し分含む)が前回予測を上回ったことをふまえ、1.1ポイント上方修正
実質移輸出	↘	・ 財の輸出および国内経済の成長率が前回予測を下回ったことなどをふまえ、1.6ポイント下方修正

図表1 国内経済及び主要経済指標の見通し(前回予測との比較)

項目	年度	(前年比・%)			<前回(12月)予測>	
		17年度 【実績】	18年度 【実績】	19年度 【見通し】	18年度 【見通し】	19年度 【見通し】
実質国内総生産						
		1.9	0.7	0.5	1.0	0.7
(伸び率)	個人消費	1.1	0.4	0.3	0.7	0.5
	住宅投資	▲ 0.7	▲ 4.3	0.5	▲ 4.6	0.6
	設備投資	4.5	3.5	1.6	4.8	1.5
	民間在庫品増加<寄与度>	<0.1>	<0.1>	<0.1>	<0.0>	<0.0>
	政府消費	0.4	0.9	0.7	0.6	0.7
	公共投資	0.5	▲ 3.9	1.5	▲ 0.8	1.1
	輸出	6.4	1.3	▲ 0.7	2.3	2.5
	輸入	4.1	2.0	0.4	2.6	2.2
	(寄与度)	国内需要	1.5	0.8	0.7	1.1
民間需要		1.3	0.8	0.5	1.0	0.5
公的需要		0.1	▲ 0.0	0.2	0.1	0.2
海外需要		0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0
名目国内総生産						
		2.0	0.5	1.2	1.1	1.8
国内企業物価指数						
		2.7	2.2	1.8	2.5	2.8
全国消費者物価指数(総合)						
		0.7	0.7	0.7	1.0	1.4
対ドル円レート(円/ドル)						
		110.8	110.9	108.7	111.8	113.8
通関原油価格(ドル/バレル)						
		57.0	72.1	68.6	77.2	82.6

(注1) 民間需要=民間消費+住宅投資+設備投資+民間在庫投資
(注2) 公的需要=政府消費+公共投資+公的在庫投資
(注3) 国内需要=民間需要+公的需要
(注4) 海外需要=輸出-輸入
(注5) 実質国内総生産(GDP)は、2011暦年連鎖価格方式。
(出所) 内閣府、日本銀行、総務省、財務省などの資料を基に道銀域総合研究所作成

図表2 道内経済の見通し(前回予測との比較)

項目	年度	(前年比・%)			<前回(12月)予測>		
		17年度 【実績見込】	18年度 【実績見込】	19年度 【見通し】	18年度 【見通し】	19年度 【見通し】	
実質道内総生産(支出側)							
		0.7	0.3	0.6	0.4	0.8	
(伸び率)	個人消費	0.9	0.4	0.3	0.7	0.5	
	住宅投資	3.0	▲ 7.2	▲ 1.8	▲ 4.3	0.1	
	設備投資	▲ 8.5	2.4	3.0	2.0	2.5	
	政府消費	0.5	0.8	0.9	0.5	0.8	
	公共投資	0.5	▲ 1.2	2.4	▲ 2.3	1.3	
	移輸出	1.6	0.6	0.2	1.3	1.8	
	移輸入	1.0	0.4	0.7	1.2	1.4	
	(寄与度)	個人消費	0.6	0.3	0.2	0.5	0.3
		住宅投資	0.1	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0
設備投資		▲ 0.8	0.2	0.3	0.2	0.2	
政府消費		0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	
公共投資		0.0	▲ 0.1	0.2	▲ 0.2	0.1	
移輸出		0.6	0.2	0.1	0.5	0.7	
移輸入		▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.7	
道内民需(再掲)		0.5	0.1	0.5	0.5	0.6	
公的需要(再掲)		0.0	0.1	0.4	▲ 0.1	0.3	
純移輸出(再掲)	0.1	0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.0		
名目道内総生産							
		1.4	0.6	1.3	0.8	1.9	
消費者物価指数(道内・総合)							
		1.4	1.2	0.7	1.6	1.3	
鉱工業生産指数(道内)							
		0.5	▲ 2.3	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 1.7	

(注1) 実質道内総生産は2011暦年連鎖価格方式。
(注2) 在庫変動などが存在するため、各需要項目寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。
(注3) 移輸出および移輸入は、道銀地域総合研究所による推計値。
(注4) 消費者物価指数、鉱工業生産指数は、18年度まで実績。
(出所) 北海道、北海道経済産業局、総務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

2. 日本経済（予測の前提）

（1）国内景気の2018年度の振り返りと足元の現状

2019年1-3月期の実質GDP成長率（国内総生産、二次速報値、季節調整済）は、前期比0.6%と2018年10-12月期の同0.5%から2四半期連続のプラス成長となった（図表3）。もっとも、19年1-3月期の高成長は、国内需要の低迷（同0.1%増）を映した、輸入の減少（同▲4.6%）と民間在庫の増加（同寄与度0.1%ポイント）によるもので、内容はあまり芳しくない。18年度を通してみると、実質GDP成長率は前年比0.7%と、国内経済の実力ともいえる潜在成長率（19年6月内閣府推計、18年度：同1.1%）を下回る緩やかな成長となった。省力化投資需要の拡大を背景とした設備投資（前年比寄与度0.6%ポイント）や、堅調な雇用環境を受けた個人消費（同0.2%ポイント）などの国内需要（同0.8%ポイント）が景気の押し上げに寄与した。一方で、海外経済の減速や米中貿易摩擦などの影響から、過去4年間、日本経済の成長を下支えしてきた外需（輸出－輸入、同▲0.1%ポイント）の減少が、成長の下押し圧力となった。

また、足元の動向（19年4-6月期）をみても、景気の停滞感が残る内容となっている。個人消費は、改元に伴う大型連休によって外出機会が増加したことで、レジャーなどのサービス消費が一時的に増加したことも追い風となり、2四半期ぶりに増加に転じたとみられる。一方、米中貿易摩擦など海外経済の先行き不透明感が強まる中、ITサイクル（電子部品・デバイス関連における短期的な需要の循環）の調整局面も続いており、輸出の増勢は引き続き鈍い。さらに、前期の反動から輸入が増加に転じることで、成長率の下押しとなることが予想される。結果、19年4-6月期は前期から小幅増加にとどまったとみられる。

（2）国内経済の展望

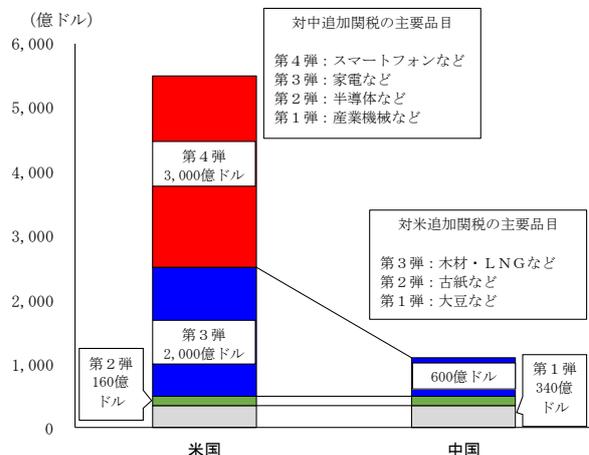
19年度の国内経済を展望すると、引き続き潜在成長率を下回る緩やかな成長となろう。海外経済の減速が続く中、景気の先行き不透明感は依然強く、世界貿易の減退を通じ日本の輸出は弱含みが続くとみられる。この流れを受け、輸出企業を中心に業績の伸びは鈍化するとみられ、省力化投資に下支えされる設備投資も減速するだろう。また、緩慢な所得情勢の改善を受け、個人消費は小幅な増加にとどまる。一方、防災・減災、国土強靱化対策などが盛り込まれた18年度第2次補正予算や19年度本予算の執行本格化などから、公共投資は増加に転じるとみられる。

図表3 国内総生産（支出側）の実績値

	2018年度 (前期比・%、季調済)				
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	年度計
実質国内総生産	0.6	▲0.6	0.5	0.6	0.7
個人消費	0.6	▲0.3	0.3	▲0.1	0.4
住宅投資	▲2.0	0.8	1.4	0.6	▲4.3
設備投資	2.6	▲2.6	2.7	0.3	3.5
民間在庫品増加	<▲0.0>	<0.2>	<0.1>	<0.1>	<0.1>
政府消費	0.1	0.2	0.7	▲0.1	0.9
公共投資	▲0.7	▲2.0	▲1.5	1.2	▲3.9
輸出	0.7	▲2.0	1.2	▲2.4	1.3
輸入	1.0	▲1.0	3.0	▲4.6	2.0
国内需要	0.6	▲0.5	0.8	0.1	0.8
民間需要	0.6	▲0.4	0.7	0.1	0.8
公的需要	▲0.0	▲0.1	0.1	0.0	▲0.0
外需(純輸出)	▲0.1	▲0.2	▲0.3	0.4	▲0.1
名目国内総生産	0.3	▲0.6	0.5	0.8	0.5
名目雇用者報酬	3.8	2.6	3.1	1.3	2.8
実質雇用者報酬	3.3	1.7	2.3	1.0	2.1

(注1) 上記は、2019年1-3月期2次速報値。
 (注2) 民間在庫品増加は前期比寄与度、雇用者報酬の四半期は前年比を指す。
 (出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

図表4 米中間における追加関税の規模



(出所) 各種報道資料を基に道銀地域総合研究所作成

以上をふまえ、**19年度の実質GDP成長率は0.5%と、18年度(0.7%)から幾分減速するも緩やかな成長となろう。**もっとも、米国の保護主義的な通商政策など海外経済を取り巻く環境は、依然不透明感が強い。現在、休戦状態にある対中追加関税第4弾の再検討など、外的リスクが顕在化した場合には、国内経済がさらに下振れする恐れがあるため、引き続き注意が必要である(図表4)。以下では、19年度を見通す上で重要な項目についてみていく。

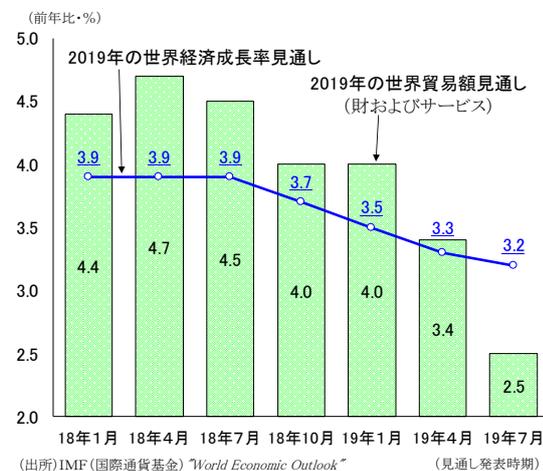
①輸出 ～弱含みの推移を見込む

海外経済の減速が続く中、米国の保護主義的な通商政策による先行き不透明感が依然強く、日本の輸出は弱含みが続くと思われる。IMF(国際通貨基金)による19年の世界経済成長率の見通しをみると、前年比3.2%(19年7月調査)と増加基調は維持するものの、前回調査(19年4月調査)から0.1%ポイント下方修正されている(図表5)。この背景には、米中貿易摩擦といった米国の保護主義的な通商政策の影響などがあるとみられ、世界貿易の減退を通じて世界経済の下押し圧力となっている。もっとも、こうした状況を受け、中国では矢継ぎ早に景気対策が打たれていることに加え、米国やユーロ圏では、金融政策を緩和路線へ変更する動きがみられており、海外経済の失速は回避されると考えられる。ただ、米中間の摩擦の火種は依然くすぶっており、景気の先行き不透明感はなお強い。こうした点をふまえると、世界貿易の減退などを通じて、日本の輸出は弱含みが続くと思われる。

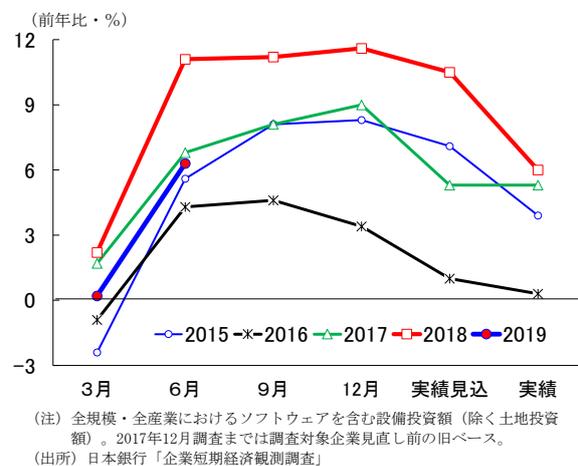
②設備投資 ～増加基調を維持するも減速する

設備投資は増加基調を維持するものの、輸出の弱含みや企業業績の伸び率鈍化を受け、減速するとみられる。日銀「企業短期経済観測調査(19年6月調査)」によれば、19年度の設備投資計画(全規模・全産業ベース、含むソフトウェア、除く土地投資額)は前年比6.3%増と、17年や18年の6月調査時点の計画をやや下回るものの、前年比プラスの計画が見込まれている(図表6)。こうした底堅い設備投資を下支えしているのは、深刻な人手不足に伴う合理化や省力化投資需要、インバウンド対応などによる建設投資需要であろう。もっとも、輸出の弱含みや景気の先行き不透明感を受けて、輸出企業を中心に業績の伸び率が鈍化するとみられ、能力増強投資など一部の投資は先送りされる可能性がある。結果として19年度の設備投資は減速するだろう。

図表5 世界経済成長率・貿易額の見通し



図表6 日銀『短観』設備投資計画



③個人消費 ～緩慢な所得情勢の改善を受け、小幅な増加にとどまる

個人消費は、堅調な雇用環境が下支えとなるも、緩慢な所得情勢の改善などを受けて、小幅な増加にとどまるとみられる。雇用・所得情勢についてみると、19年1-3月期の雇用者報酬(実質ベース)は前年同期比1.0%増と、16四半期連続で前年を上回ったものの、一人当たり名目賃金(同寄与度▲0.1%ポイント)が減少に転じたことで、伸び率は前期(同2.3%増)から低下した(図表7)。先行きについても、連合の「2019春季生活闘争」によれば、第7回(最終)回答集計の19年賃上げ率は、2.07%と前年同時期と同じ伸びにとどまっている。さらに、多くの企業で春闘時にボーナス交渉を夏冬合わせて行うことをふまえると、今夏の賞与が2年ぶりに前年比減少に転じたとみられるため、冬のボーナスも前年を下回る可能性が高いだろう。所得の改善が緩慢なことを受けて、個人消費は小幅な増加にとどまるだろう。

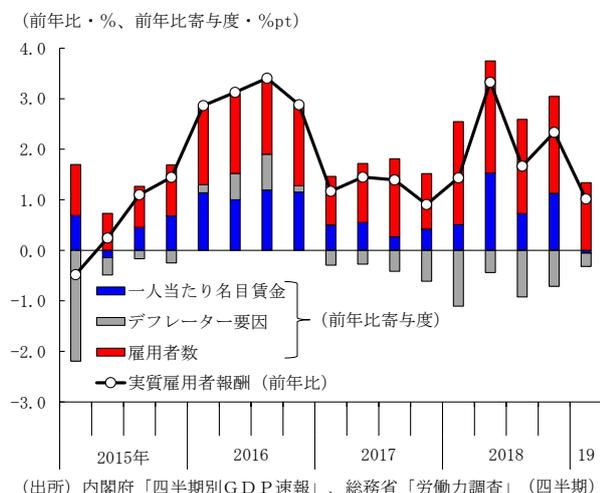
(3) 本予測期間における国内経済の注目点

本予測期間における注目点として、消費税率の引き上げ(以下、消費増税)を取り上げる。10月に予定される消費増税(8%→10%)に伴い、駆け込み需要の反動や、家計における節約志向の高まりなどで個人消費が腰折れするのではないかと懸念されている。ただ、以下の2点の理由から、個人消費の腰折れは回避できるとみている。

まず本見通しの推計では、今回消費増税における駆け込み需要とその反動はそれぞれ約1.0兆円と、前回増税時(14年4月時)の約半分にとどまるとみられる。これは、税率の引き上げ幅自体が小さい(前回3%→今回2%)ことに加え、軽減税率の導入を始めとした政府による積極的な需要平準化策によって、駆け込み需要そのものが抑えられるためである。

さらに第2に、政府では消費増税後に懸念される家計の節約志向の高まりを和らげるために、キャッシュレス決済でのポイント還元策やプレミアム付き商品券など、各種負担軽減策も導入される。本見通しの試算によれば、仮に政府が何も対策を取らなかった場合、消費増税によって家計の負担額は19年度に約2.9兆円増加する見通しであったが、軽減税率の導入や幼児教育・保育無償化などの導入により、ネット負担増加額は約1.1兆円(負担軽減額:約1.8兆円)にまで抑えられる見通しである(図表8)。こうした点をふまえると、家計の節約志向の高まりは相当程度緩和されることになろう。

図表7 実質雇用者報酬の要因分解



図表8 消費増税後における家計のネット負担増加

		(単位・千億円)	2019年度
負担増	消費税率引き上げ		28.6
	たばこ税増税		0.2
	後期高齢者軽減特例廃止		0.4
負担緩和措置	プレミアム付き商品券	時限措置	1.7
	次世代住宅ポイント	時限措置	1.3
	キャッシュレスポイント	時限措置	1.9
	車体課税の見直し	時限措置	0.0
	すまい給付金拡充	時限措置	0.8
	年金生活者支援給付金	恒久措置	1.9
	幼児教育・保育無償化	恒久措置	3.9
	低所得高齢者の介護保険料軽減	恒久措置	0.7
	介護職員の待遇改善	恒久措置	0.4
	軽減税率	恒久措置	5.4
ネット負担増加額			11.3

(注1) 今回の増税は10月のため、半期での負担額となる。
(注2) たばこ税増税(2018年度税制改正大綱)は2019年10月の増税分。公表されている平年度ベースの増税額から試算した。
(注3) 大学無償化と給与所得控除見直しは、20年度以降実施のため除外した。
(出所) 財務省予算資料などを基に道銀地域総合研究所作成

3. 北海道経済

(1) 2018年度の振り返り

2018年度の道内経済を振り返ると、年度前半は観光入込客数の増勢持続のほか、設備投資、個人消費などを中心とした道内民間需要（以下、民需）の底堅さを背景に、道内景気は全体として持ち直し基調で推移した。そうした中、18年9月6日に発生した「平成30年北海道胆振東部地震」（以下、「地震」という）に伴う道内全域で発生した大規模停電などの影響は、広範な業種・地域における経済活動の制約要因となり、景気は一時的に弱含んだ。もっとも、地震に伴う下押し圧力は徐々に緩和が進み、年末にかけては、緩やかな持ち直し基調に復する展開となった。

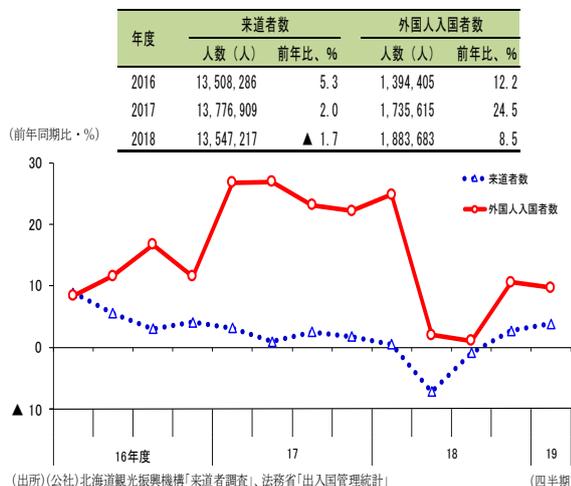
支出項目別にみると、住宅投資が減少に転じたことに加え、16年夏の台風被害向け復旧工事のはく落などに伴い、公共投資も減少となった。一方、雇用・所得情勢の改善が続く中、個人消費は底堅い動きとなった。設備投資は製造業における能力増強投資、観光客受け入れ態勢整備に伴う投資などを中心に堅調に推移。他方、地震の風評被害に伴いインバウンドを中心に観光入込客は一時的に減少したものの、「北海道ふっこう割」など国・自治体の各種支援策による下支えを受けて、年後半にかけて回復へ向かう動きとなった（図表9）。

以上をふまえ、**18年度の実質道内経済成長率は0.3%（名目0.6%）**と、持ち直し基調を維持したものの、回復テンポは鈍化したと見込まれる。

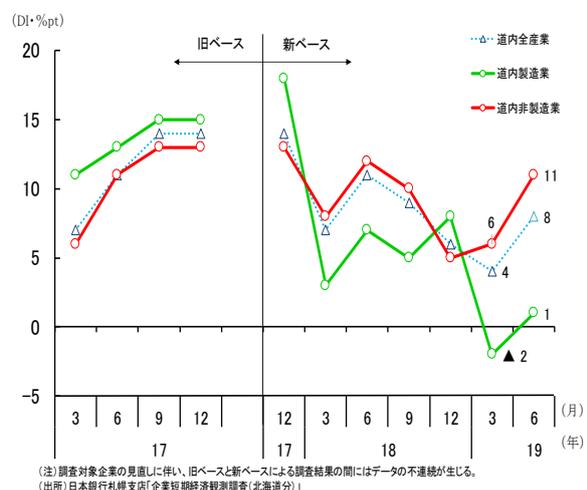
(2) 道内景気の現状と2019年度の見通し

2019年度を迎え、足元までの景気動向をみていくと、住宅投資および輸出で弱い動きがみられるものの、改元に伴う大型連休（10連休）などによる観光入込客数の増勢持続に加えて、個人消費や設備投資は底堅く推移しており、全体としては緩やかに持ち直している。また、日本銀行札幌支店の「企業短期経済観測調査（北海道分・19年6月調査）」によると、企業の景況感を示す業況判断D Iは全産業でプラス8と、前回調査から4ポイント上昇し、1年ぶりに改善へ転じた（図表10）。市街地再開発、地震災害の復旧工事等に伴う建設需要などが押し上げに寄与したとみられる。

図表9 来道者数と外国人入国者数



図表10 日銀『短観』業況判断D I（北海道）



こうした足元の状況をふまえ 19 年度を見通すと、住宅投資は強い供給過剰感を背景とした貸家の減少傾向持続などに伴い、前年水準を下回るとみる。一方、個人消費は雇用・所得情勢の改善、旅行・娯楽といった「コト消費の増加」などを背景に、緩やかな持ち直し基調を維持しよう。企業部門をみると、設備投資は、製造業における能力増強、観光客受け入れ態勢整備の進展、市街地再開発工事の本格化などに伴い、製造業・非製造業ともに増加すると予想。公的部門では、政府消費が医療費の拡大、幼児教育・保育の無償化の実施などに伴う現物社会給付の増加を受けて、伸び率は高まるとみる。公共投資は、地震災害復旧工事を含む防災・減災、国土強靱化対策関連の本格化により、前年実績を上回ろう。外需項目をみると、観光消費の好調さ持続、国内景気の緩やかな成長に伴い、移輸出は底堅く推移しよう。控除項目である移輸入は、道内需要の持ち直し持続に伴い増加するとみる。

これらをまとめると、①個人消費の緩やかな持ち直し基調持続、②設備投資の堅調さ、③国土強靱化等に伴う公共投資の増加、④観光消費の増勢持続、などがプラス材料となり、18 年度から景気持ち直しのテンポが高まると予測した。

以上をふまえ、**19 年度の実質道内経済成長率は 0.6% (名目 1.3%)** と予測した (図表 11)。なお、主な期待材料と懸念材料は図表 12 のとおり。

図表 11 2019 年度までの道内総生産 (支出側)

	(百万円、前年比・%)					
	17年度【実績見込】		18年度【実績見込】		19年度【見通し】	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
実質道内総生産(支出側)	18,359,802	0.7	18,413,793	0.3	18,528,809	0.6
個人消費	11,865,469	0.9	11,918,245	0.4	11,957,356	0.3
住宅投資	546,987	3.0	507,682	▲ 7.2	498,535	▲ 1.8
設備投資	1,564,639	▲ 8.5	1,602,053	2.4	1,650,571	3.0
政府消費	5,037,843	0.5	5,075,711	0.8	5,120,034	0.9
公共投資	1,463,325	0.5	1,446,413	▲ 1.2	1,481,825	2.4
名目道内総生産(支出側)	19,277,248	1.4	19,399,694	0.6	19,657,119	1.3
個人消費	12,044,339	1.3	12,134,572	0.7	12,199,321	0.5
住宅投資	586,917	4.8	553,546	▲ 5.7	549,049	▲ 0.8
設備投資	1,595,932	▲ 7.8	1,646,136	3.1	1,698,986	3.2
政府消費	5,093,815	1.1	5,137,198	0.9	5,224,108	1.7
公共投資	1,557,983	2.4	1,566,465	0.5	1,632,971	4.2

(注)各需要項目の合計は、他に在庫変動、純移輸出、統計上の不突合などがあるため、総生産と一致しない。

(出所)北海道の資料などを基に道銀地域総合研究所作成

19 年度は改元や消費増税などに加えて、ラグビーW杯、G20 観光大臣会合といった国際規模の大型イベントの開催もあり、まさに時代の節目とも言える年度である。その一方で、道内人口は 21 年連続の減少となり、少子高齢化が全国よりも早いペースで進み、人手不足の深刻さは一層増している。地域における過疎化や高齢化への対応は、急務の課題である。

このような状況下、19 年度における道内経済の着眼点として、設備投資および公共投資の増加テンポの高まりによる景気の押し上げ効果が挙げられる。設備投資は、需要面から道内総生産を押し上げるのみならず、生産面から企業における生産性向上、能力増強を促すことで、供給能力の拡大につながり、今後の道内経済の活力を生み出す源泉となる。あわせて、投資によって生じる効果がビジネスチャンスを生み出す可能性も秘めている。他方、防災・減災、国土強靱化に向

けた公共投資の本格化は、災害に強いインフラ整備を通じて、企業部門における事業活動の継続性を下支えすることなどにつながる。こうした官民一体となった資本形成の進展は、北海道経済の基盤強化に向けた追い風になるだろう。

また、19年12月に予定されている北海道と欧州・豪州を結ぶ定期航空路線の復活も好材料と言えよう。これらの動きは、海外における北海道に対する期待の高まりを反映していることの表れでもある。インバウンドの増加にとどまらず、道産品の輸出をはじめとするプロモーション活動を推進していくうえでも、格好のきっかけ作りになる。19年5月に平成から令和へ改元され、新たな時代を迎えた。令和時代の北海道経済という新たなステージ(図表13)に向けて、19年度は、足元固めを着実に進め、北海道経済の持続的発展に結実する大きな第一歩としたい。

図表12 期待材料と懸念材料

	プラス(期待)材料	マイナス(懸念)材料
観光	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人観光客の受入態勢整備が進展(新千歳空港国際線ターミナル、宿泊施設など) ○ 海外航空会社・格安航空会社(LCC)による新規就航・増便の拡大 ○ 道内各地で地域資源の発掘・磨き上げ・情報発信の取り組みが進展 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方部を中心とした宿泊事業者・旅客輸送事業者など観光関連の従事者不足(受入客数の制約や人件費押上げの可能) ● 台風・暴風雪などの天災リスク(観光入込客数を下押す懸念) ● 日韓関係の悪化(来道韓国客数を下押す懸念)
食関連	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業・食関連で高付加価値化への取り組みが活発化(含む輸出、海外進出の増加) ○ 北海道ブランド商品に対する高い評価 	<ul style="list-style-type: none"> ● イカなど一部魚種における漁獲数量の減少に伴う、地場水産加工業者の原料調達難の持続(関連産業の収益圧迫、加工品価格上昇による家計負担増の可能性)
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人手不足を起因とした雇用情勢の改善 ○ 女性の社会進出・アクティブシニア活躍の場の拡大(労働参加率の上昇) ○ 雇用・所得情勢の改善による個人消費への波及 ○ 働き方改革の進展や、IoT・AI・ロボットの活用などによる生産性向上の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 消費増税に伴う物価上昇を通じた実質可処分所得の下押し ● 人手不足を背景とした企業・政府部門における事業遂行面での制約(受注機会の逸失、進捗遅延によるコスト増、営業日数・時間短縮など) ● 残業時間削減による給与総額の減少で、賃上げによる所得押し上げ効果が弱まる可能性 ● 企業部門における人件費負担の増大
資本形成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 複数の市街地再開発事業での工事着手・本格化による建設投資の増加 ○ 再生可能エネルギー関連における設備投資の増加(発電設備の建設増加、風力発電向け送電網整備事業の本格化) ○ 道内企業における維持・更新投資の増勢持続と、生産性向上目的の設備投資拡大 ○ 防災・減災、国土強靱化に向けた公共投資の増加(災害復旧関連工事を含む) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 札幌市内賃貸住宅における供給過剰感の強さ(貸家の減少基調の持続性) ● 工事従事者の道外流出による工事遅延懸念、資材の需給ひっ迫による建設コスト上昇懸念

(出所) 新聞報道、官公庁・企業などのウェブサイトなどを参考に、道銀地域総合研究所作成

図表13 令和時代における北海道経済の主要イベント・注目点

時期	主な予定
2019年	9月 ラグビーW杯の日本開催(9~11月) ※札幌市での試合開催は9月(2試合)
	10月 G20観光大臣会合の開催(倶知安町)
	12月 新千歳-ヘルシンキ便(欧州)・新千歳-シドニー便(豪州)の就航
2020年	春 新千歳空港の発着枠拡大(1時間当たり最大42回→50回)
	4月 民族共生象徴空間が開業(白老町)
	6月 道内7空港の民営化(6月頃より順次開始)
2023年	春 北海道日本ハムファイターズが北広島市内に「ボールパーク」開業
2025年	- 札幌市内にMICE施設完成
2030年	- 冬季オリンピック・パラリンピック(札幌開催に向けて招致活動中)
2031年	春 北海道新幹線札幌延伸開業

(注) 上記事項は必ずしも確定事項ではないことに留意願いたい。

(出所) 新聞報道、官公庁・企業などのウェブサイトなどを参考に、道銀地域総合研究所作成

(3) 需要項目別にみた道内経済見通し

① 雇用・所得情勢

個人消費や住宅投資の動向に影響が大きい雇用・所得情勢について、まず民間部門をみていくと、雇用面では、19年6月の有効求人倍率（パート含む常用：1.16倍）が113ヵ月連続で前年実績を上回っており、労働需給は引き続き引き締まっている。また、雇用者数は14年度半ばに底を打って以降、振れを伴いながらも増加基調を維持している（図表14）。一方、所得面について名目賃金指数（調査産業計、事業所規模5人以上）をみると、16年度半ば以降、夏冬の賞与時期に大きく変動するものの、均してみれば前年水準を上回って推移している。ただ、19年度の賞与は、企業業績の先行き不透明感の強まりなどを背景に前年実績を下回るとみられ、所得面の改善は緩やかなものにとどまるだろう。他方、政府部門（公務員）では、定員数削減が続く中、人事院勧告を受けて給与の引き上げなどが見込まれる。この結果、官民合わせた雇用者報酬全体では、緩やかな増加基調が続くとみられる。

以上をふまえ、**19年度の名目雇用者報酬は前年比1.0%増**と予測した。

② 民間最終消費支出（以下、個人消費）

足元までの個人消費は、雇用環境の堅調さや所得情勢の緩やかな改善などを背景に、持ち直しの動きが続いている。供給（販売）側の統計（図表15）をみると、主要6業態別小売店の合計販売額（※1）は、コンビニエンスストアやドラッグストアをけん引役に、持ち直し基調で推移している。また、4-6月期では、大型連休に伴う行楽需要なども、消費の押し上げに働いたとみられる。

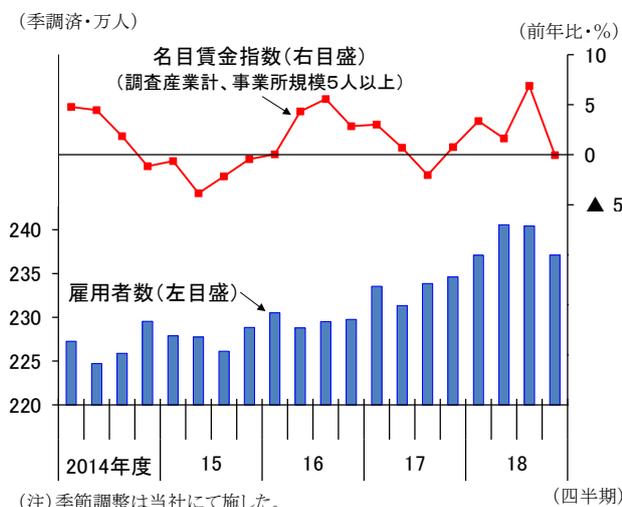
10月に控える消費増税については、駆け込み需要後の反動減や家計における節約志向の高まりなどによる個人消費の腰折れは回避されるだろう（※2）。19年度を通してみると、①堅調な雇用環境・緩やかな所得情勢の改善、②旅行・娯楽などの「コト消費増加」などを背景に、緩やかな持ち直し基調を維持しよう。

以上をふまえ、**19年度の実質個人消費は前年比0.3%増（名目：同0.5%増）**と予測した。

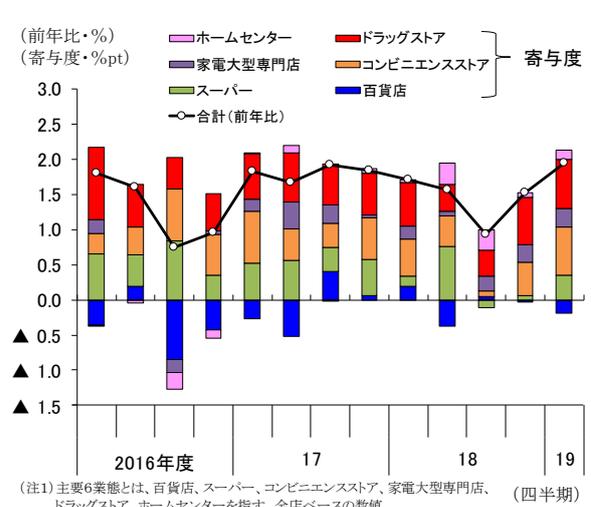
（※1）主要6業態別小売店は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターを指す。

（※2）消費増税後の個人消費の腰折れが回避される理由については、P5の（3）を参照。

図表14 雇用関連指標（道内）



図表15 消費関連指標（道内）



③ 民間住宅投資

住宅投資の先行指標となる新設住宅着工戸数は、19年4-5月累計が前年同期比▲13.2%となった。利用関係別にみると、持家(同13.1%増)は、消費増税を見据えた駆け込み着工により前年を上回った。また、分譲戸建て(同17.0%増)は駆け込み着工に加えて、高止まりする持家・分譲マンションの物件価格と比べた相対的な値ごろ感への支持も追い風となった。一方で、供給過剰感などから投資抑制傾向が続く貸家(同▲24.3%)や、消費増税を見据えた前倒しの動きが昨年度までにはほぼ終了した分譲マンション(同▲57.0%)の減少が、着工戸数全体の押し下げ要因となった。

こうした足元の動向をふまえて19年度を展望すると、貸家の減少傾向持続に加え、持家が減少に転じるとみられることなどから、全体の着工戸数は3年連続で前年水準を下回ろう。

なお、政府による消費増税前後の需要を平準化するための各種施策(図表16)による効果などもあり、持家などの駆け込み着工は、前回増税時と比べ小幅にとどまっている。この点を勘案すれば、駆け込み着工後の反動減も、前回増税時に比べると小幅な落ち込みにとどまろう。

利用関係別の着工戸数をみていくと、持家は、消費増税を見据えた駆け込みによる先食い(18年度第3四半期~19年度第1四半期)の反動減を主因に、前年比▲1.2%と5年ぶりに前年実績を下回るとみられる。貸家は、強い供給過剰感(空室率上昇や利回り低下→投資意欲を抑制)や、用地不足などが引き続きネックとなり、同▲8.7%と3年連続の減少を見込む。分譲住宅をみていくと、分譲マンションは札幌市内の再開発事業に伴う大型物件の着工状況などを考慮して、同▲9.8%と3年連続で前年実績を下回るとみられる。一方、分譲戸建ては駆け込み着工の反動減が下押し圧力となるも、相対的な値ごろ感から札幌市内近郊の需要が底堅く推移するとみられ、同1.7%増と4年連続で前年実績を上回ろう。ただ、分譲住宅全体では、分譲戸建ての増加分よりも分譲マンションの減少分が大きいことから、同▲3.5%と2年連続で前年実績を下回るとみられる。

以上をふまえ、19年度の新設住宅着工戸数は33,748戸(前年比▲5.6%)と予測(図表17)。工事出来高ベースに展開した19年度の実質住宅投資は前年比▲1.8%(名目:同▲0.8%)と予測した。

図表16 政府による各種需要平準化策

施策	概要
「すまい給付金」の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・低所得の住宅購入者を対象とした給付金。新築・中古住宅購入時に最大50万円を支給(現行30万円)。 ・自らが居住することが要件。また、住宅の品質や耐震性などの確認する指定の検査を受けられることが必要。 ・消費税率引き上げによる負担を緩和するための制度。2014年4月~2021年12月まで実施。
「住宅ローン減税」の延長	<ul style="list-style-type: none"> ・対象期間は2019年10月~2020年12月。 ・減税期間を現行の10年から最長で3年間延長。 ・控除額は、年数で計算方法が異なる。 <ul style="list-style-type: none"> 1~10年目: 毎年住宅ローン年末残高の1%。 11~13年目: 次のうち、いずれか低い方。 <ul style="list-style-type: none"> 1. 建物価格の2%÷3年間 2. 年末残高の1%
「次世代住宅エコポイント」	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税率10%で、一定性能を有する住宅の新築、リフォームにポイントを付与し、商品券などと交換できる。上限は、新築35万ポイント、リフォーム30万ポイント。 ・新築の場合、基準となる性能は、エコ(省エネ)、長持ち(耐久性)、耐震性、バリアフリー。 ・過去3回実績あり。直近では15年に実施。省エネルギー性能を持つ住宅新築に1戸あたり30万円分、断熱改修などリフォームに最大45万円分のポイントを付与。

(出所)各種報道資料などを基に道銀地域総合研究所作成

図表17 新設住宅着工戸数の見通し

利用関係別	年度	実績					見通し
		2014	2015	2016	2017	2018	2019
新設住宅着工戸数(戸)		32,225	34,329	37,515	37,062	35,761	33,748
	(前年比・%)	▲7.8	6.5	9.3	▲1.2	▲3.5	▲5.6
持家(戸)		10,604	10,904	11,312	11,466	11,740	11,599
	(前年比・%)	▲20.3	2.8	3.7	1.4	2.4	▲1.2
貸家(戸)		17,809	19,539	21,810	21,052	19,535	17,835
	(前年比・%)	1.8	9.7	11.6	▲3.5	▲7.2	▲8.7
分譲住宅(戸)		3,586	3,608	4,018	4,134	4,067	3,923
	(前年比・%)	▲8.1	0.6	11.4	2.9	▲1.6	▲3.5
マンション(戸)		1,728	1,823	1,966	1,916	1,744	1,573
	(前年比・%)	▲14.2	5.5	7.8	▲2.5	▲9.0	▲9.8
戸建(戸)		1,816	1,781	1,977	2,178	2,311	2,350
	(前年比・%)	▲2.8	▲1.9	11.0	10.2	6.1	1.7
＜参考＞							
名目住宅投資(億円)		4,977	5,324	5,599	5,869	5,535	5,490
	(前年比・%)	▲4.9	7.0	5.2	4.8	▲5.7	▲0.8

(注1) 新設住宅着工戸数は、18年度までが実績。19年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。

(注2) 名目住宅投資は、16年度までが確報値。17年度は速報値。

18年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。

(注3) 利用関係別には上記のほか給付住宅もあるも、構成比が小さいため記載していない。

(注4) 分譲住宅には上記のほか「その他」があるも、構成比が小さいため記載していない。

(出所)国土交通省「住宅着工統計」、北海道「道民経済計算」

④ 民間設備投資（以下、設備投資）

建設投資の先行指標となる民間建築物着工床面積（非居住用）をみると、19年4-5月累計では前年同期比▲12.1%と前年実績を下回った。用途別では、運輸（同149.7%増）、教育関連（同161.5%増）、医療・福祉（同227.9%増）などが増加したものの、製造業（同▲19.3%）、宿泊業・飲食サービス業（同▲72.4%）などが減少している。

一方、主要機関の設備投資計画アンケート調査の結果（直近期調査）をみると、19年度は製造業・非製造業とも前年から投資を積み増す計画となっており、特に製造業での伸び率が高くなっている（図表18）。このため、民間建築物着工床面積（非居住用）は前年比ベースで次第に上向くと予想される。

こうした動きをふまえて19年度の設備投資を展望すると、製造業・非製造業を問わず、道内経済における成長期待分野（食・観光・エネルギー）などを中心に投資が上向くとみられる。目的別では、能力増強、設備老朽化に伴う維持・更新（含む耐震化）、人手不足に対応した省力化・合理化、都市機能の向上など、本道の優位性や競争力をさらに高めるための投資がけん引役になる。

業種別にみえていくと、製造業では、食料品製造業、化学工業、鉄鋼業などにおける需要拡大に対応した能力増強投資、省力化・合理化投資が増加しよう。また、非製造業では、①空港関連・宿泊施設の新設および増改築など、観光客受け入れ態勢整備の進展（不動産、宿泊・飲食サービス）、②札幌市内をはじめとする複数の市街地再開発工事の本格化（不動産）、③風力発電など再生可能エネルギー関連の発電・送電施設整備（電力・ガスなど）、といった分野における投資拡大が押し上げ要因になると見込んだ（図表19）。これらに加えて、病院・介護福祉施設などの新設、増改築（医療・福祉）、大学をはじめとする教育関連施設の移転集約・新設および認定こども園等の整備拡充（教育）、老朽化に伴う店舗等建て替えの増加（卸・小売）なども期待材料として挙げられる。これらの結果、設備投資全体は増勢を維持するとみている。

以上をふまえ、**19年度の実質設備投資は前年比3.0%増（名目：同3.2%増）**と予測した。

図表18 設備投資計画アンケート調査結果

日本銀行札幌支店『短観』
(前年比・%)

	2018年度 (実績)	2019年度	
		(今回調査)	3月比修正率
全産業	5.8	12.0	3.0
製造業	▲11.9	21.6	▲1.0
非製造業	17.3	7.3	5.3

北海道財務局『法人企業景気予測調査』
(前年比・%)

	2018年度 (実績)	2019年度	
		(今回調査)	前回調査
全産業	10.7	14.1	7.2
製造業	0.8	30.3	15.2
非製造業	16.1	6.8	3.2

(注1) 日銀短観は19年6月調査分。ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)。全産業、非製造業には電気・ガスが含まれない。
 (注2) 法人企業景気予測調査は19年4-6月期分(前回調査は19年1-3月期)。ソフトウェアを含む設備投資額(除く土地購入額)。全産業、非製造業には電気・ガスが含まれる。
 (注3) 上記には道内企業による道外での設備投資額が含まれている一方、道外企業による道内での設備投資額は含まれていない。
 (出所) 日本銀行札幌支店『企業短期経済観測調査(北海道分)』
 北海道財務局『法人企業景気予測調査(北海道地方の概要)』

図表19 主な大型投資案件(継続工事含む)

項目	概要
製造業	<ul style="list-style-type: none"> 雪印メグミルク(東京都)は、国産乳製品の製造拠点である北海道・糠分内工場に、200億円規模の設備投資を実施。20年度下期稼働予定。 エア・ウォーター(大阪市)は道内で総額50億円規模の設備投資を計画。加工食品等の保管・物流機能の需要増加への対応を目的に、大型冷凍倉庫等を新設予定。19~20年度上期稼働予定。 ホクレンくみあい畜産飼料(苫小牧市)は、牛用配合飼料製造工場を新築予定。最新鋭の設備導入により、低コストで高品質な飼料の増産を図る。建設費85億円。21年12月稼働予定。 北海道住電精密(荏苒江町)は、国内外からの需要増加を受け、機械加工分野に使用される超硬合金製刃先交換インサートの生産能力を約2割増強。投資総額は約80億円。19年12月稼働予定。
新千歳空港 国際線ターミナルビル の大規模拡張工事	<ul style="list-style-type: none"> 新千歳空港ターミナルビルディング(千歳市)は、新千歳空港国際線ビルの大規模拡張工事に着手(17年11月)。延床面積は、現在の約2倍に匹敵する約124,000㎡。4~8階に海外富裕層向けホテルも新設。総工費は約650億円。20年3月末完成予定。
札幌市内 市街地再開発	<ul style="list-style-type: none"> 北3区3南西地区優良建築物等整備事業：大同生命保険(大阪市)は、ビル北隣の民間ビルを取得した上で、地上14階地下1階の複合ビル「(仮称)大同生命札幌ビル」に建て替え。18年着工、20年着工完成予定。 苗穂駅北口西地区優良建築物等整備事業：病院、サービス付き高齢者住宅、商業・業務施設等を建設。18年着工、21年着工完成予定。 南2区3南西地区第1種市街地再開発事業：ドンキホーテが入居していたサンポートビルなど7棟を順次解体。新ビルは地上26階地下2階で商業施設・業務施設等を主体に構成。19年に建築工事着工。22年度完成予定。 (仮称)新さっぽろ駅周辺地区G・1街区開発プロジェクト：G街区に大学・専門学校が、1街区に病院・ホテル・商業施設等が集積する。19年度から建築工事に順次着工。G街区が20年度完成予定、1街区が22年度完成予定。両街区あわせて総事業費約500億円。
風力発電の 利用拡大に向けた 送電網整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 北海道電力やユースエナジーHD(東京都)が出資する北海道北部風力送電(稚内市)が、稚内市から中川町まで総延長約78kmの送電線と蓄電池を整備。総事業費約1,000億円。22年度完成予定。
国内最大級 蓄電池併設型 メガソーラー発電所 の建設	<ul style="list-style-type: none"> ◎SB エナジーと三菱UFJ リース(共に東京都) 「ソフトバンク西栗安平ソーラーパーク2」を安平町に建設。総事業費100億円超えの見込み。出力約6万4,600kw(一般家庭約1万9,854世帯分)。20年度稼働予定。 「ソフトバンク八雲ソーラーパーク」を八雲町内に建設。総事業費300億円規模の見込み。出力約10万2,300kw。20年度稼働予定。

(出所) 各種報道などを基に道銀地域総合研究所作成

⑤ 政府最終消費支出（以下、政府消費）

19年度の政府消費を展望すると、各種政策（幼児教育・保育の無償化や消費増税）の実施に伴う、現物社会給付などの増加を主因に、小幅ながら伸び率が高まるとみる。項目別にみると、雇用者報酬（公務員）は定員数削減が続くものの、人事院勧告を受けた給与引き上げなどに伴い、増加しよう。固定資本減耗は、18年度公共投資の減少による影響などもあり、引き続き低い伸び率となろう。ウェートの大きい現物社会給付は、高齢者数の増加に伴う医療費の拡大に加えて、幼児教育・保育の無償化や、消費増税に伴う診療報酬のプラス改定などを受けて、伸び率は高まると予想（図表20）。

以上をふまえ、**19年度の実質政府消費は前年比0.9%増（名目：同1.7%増）**と予測した。

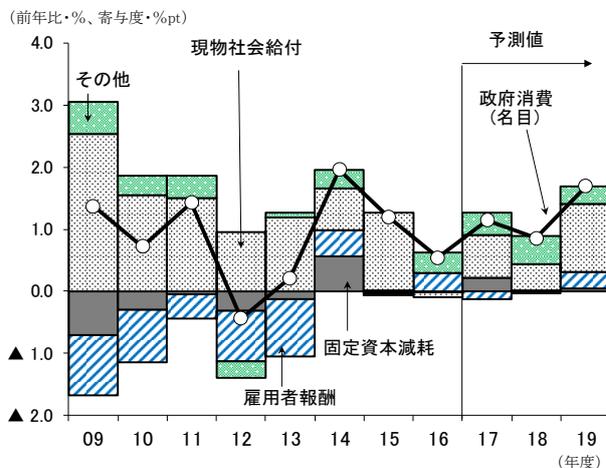
⑥ 公的固定資本形成（以下、公共投資）

昨年度、全国で豪雨・地震などによる大規模災害が相次ぐ中、道内でも地震による大きな災害が発生した。これらの復旧に向けて、政府は「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を18年12月に策定した。こうした中、公共投資の先行指標となる公共工事請負金額をみると、19年4-6月期では前年同期比7.2%増と2四半期連続で前年実績を上回った。足元における発注額は上向きつつある。

19年度の公共投資を展望すると、政府による緊急対策が反映されることもあり、地震災害復旧を含む河川や道路整備向けなどが、工事発注額の押し上げに寄与しよう。発注部門別でみると、公的企業部門では、北海道新幹線工事（新函館北斗―札幌間）が上向くものの、高速道路新設工事の減少に伴い、前年実績を下回ると予想。一方、官公庁部門をみていくと、国（北海道開発事業費）は当初予算の増額に加えて、18年度第2次補正予算の大半が、19年度に繰り越されたとみられるため、前年実績を大きく上回ると予想。また、道・市町村は災害復旧、防災対策関連などへの重点的な取り組みに伴い、前年実績を上回る見込みである。この結果、19年度では、年度予算および前年度補正予算分による4-6月期以降の発注増に伴い、投資額（出来高ベース）でも前年実績を上回ろう。

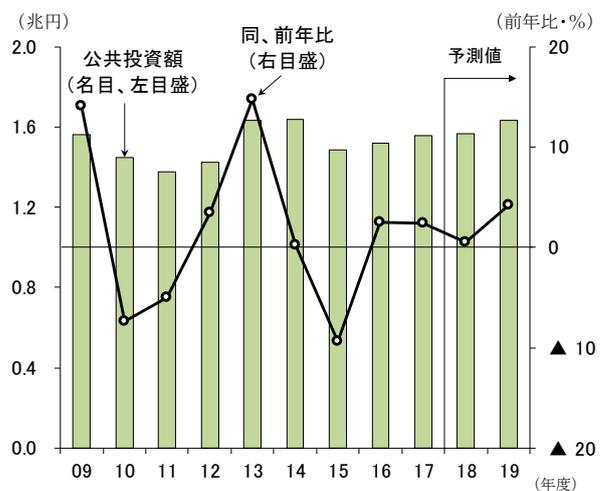
以上をふまえ、**19年度の実質公共投資は前年比2.4%増（名目：同4.2%増）**と予測した（図表21）。

図表20 名目政府消費の要因分解



(注1)16年度までが確報値。17年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。
 (注2)その他には、中間投入、生産・輸入品に課される税、商品・非商品販売(控除項目)などが含まれる。
 (出所)北海道「道民経済計算」

図表21 名目公共投資



(注)16年度までが確報値、17年度が速報値、18年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。
 (出所)国土交通省北海道開発局「資本形成調査」

⑦ 財貨・サービスの移輸出（以下、移輸出）

移輸出について財とサービスに分けてみていく。財の移輸出について、まず、財の輸出をみると、19年4-6月期（通関金額ベース・名目）は前年同期比▲30.7%と大幅減となった（図表22）。年度を通じてみると、一部の道内主要工場の生産体制変更を受けた「化学製品」や「自動車の部分品」、噴火湾のホタテ不漁を受けた「魚介類及び同調製品」などの減少が下押し圧力となり、前年実績を下回る展開となろう。次に、財の移出（北海道→都府県）について道内製造業による二次製品の生産動向をみると、19年度の鉱工業生産指数（原指数）は前年水準を下回る見通しである。一方で、道内の主要産業である農水産業など一次製品の生産動向をみると、19年度は前年実績を上回る見通しである（※3）。

他方、サービスの移輸出について観光入込客数をみると、昨年発生した地震の影響から一時的に減少に転じたものの、国・自治体の各種支援策による下支え効果もあり、昨年末には増勢を取り戻している。足元の動向をみると、サービスの輸出に含まれる海外客による観光消費では、その参考指標となる外国人入国者数（19年4-6月期）が前年比9.7%増と、31四半期連続で前年実績を上回っている。今後も各種イベントによる押し上げ効果もあり外国人観光客数は増勢が続くとみられ、サービスの輸出は好調に推移するだろう。一方、サービスの移出に含まれる道外（国内）客における観光消費では、来道者数の増加（19年4-6月期累計：前年同期比3.8%増）を受けて、引き続き増加基調を維持するとみられ、移出の押し上げに寄与しよう。

以上をふまえ、**19年度の実質移輸出は前年比0.2%増（名目：同1.2%増）**と予測した。

（※3）道内鉱工業生産指数の見通しはP2を、産業別の見通しについては、P14以降を参照。

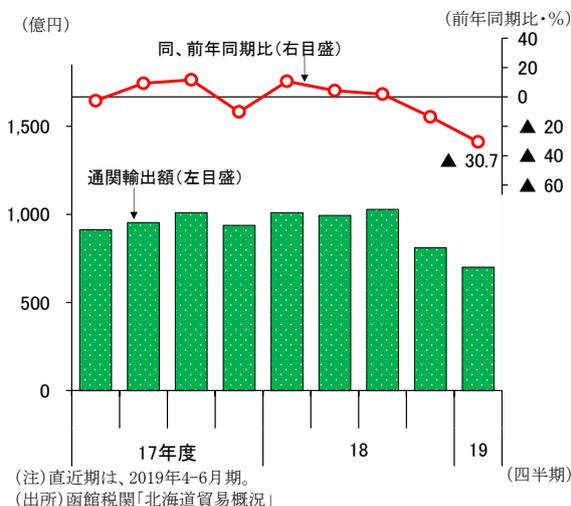
⑧ 財貨・サービスの移輸入（以下、移輸入）

移入（都府県→北海道）は、設備投資や公共投資など道内内需の堅調な推移（19年度実質：前年比寄与度0.9%ポイント増）を受けて、設備機器や建設資材などを中心に増加が予想される。

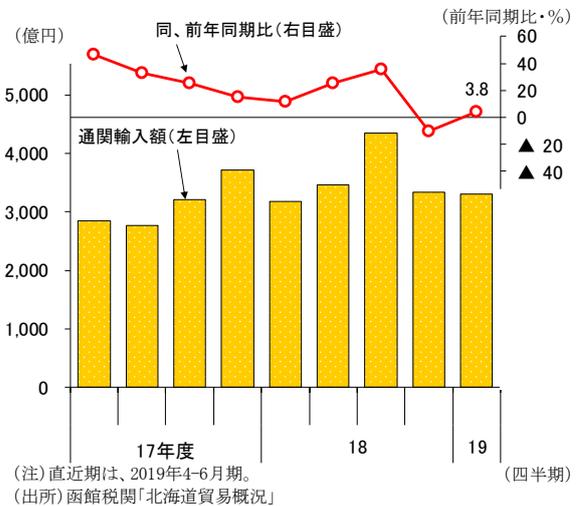
一方、輸入では、19年4-6月期（通関ベース・名目）が前年比3.8%増となった（図表23）。ただ、年度を通じてみると、一部の道内主要工場の生産体制縮小に伴い「石油製品」の減少傾向が続くことを勘案すれば、19年度の輸入は前年実績を下回るとみられる。

以上をふまえ、**19年度の実質移輸入は前年比0.7%増（名目：同1.0%増）**と予測した。

図表22 通関輸出額



図表23 通関輸入額



(4) 生産側からみた道内経済見通し(主要業種別純生産)

《参考》「総生産」と「純生産(要素費用)」

□**総生産**：1年間に生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計(各産業の粗生産額に当たる産出額から原材料費などの経費を控除したもの)。

□**純生産**：総生産(粗付加価値)から固定資本減耗(減価償却)と純間接税(間接税-補助金)を控除したもの。雇用者報酬と営業余剰・混合所得の合計に相当する。

(参考1) 道内純生産(要素費用) = 道内総生産(産出額-中間投入) - 固定資本減耗 - 純間接税(間接税-補助金)
= 雇用者報酬 + 営業余剰・混合所得

(参考2) 営業余剰とは、企業部門に分配される付加価値を指す(=企業の営業利益総計)。

混合所得とは、家計部門のうち個人事業主に分配される付加価値を指す。

□第1次産業

① 農業

主要作物の生育は、春先以降好天の日が多かったことから、総じて順調に推移している。出来秋までの天候が平年並みで推移する前提で、全体として作柄は平年作^(※4)を見込んだ。

19年度の産出額(=粗生産額)^(※5・6)を見通すと、作物部門において、米は米食需要飽和に伴い価格が軟化(定番銘柄では上昇)するものの、総体収量の増加効果(作付面積は減少も、不作だった前年に比べて単収増)を受けて増加。小麦は収量増(不作だった前年から回復)に加えて価格も上昇(道産小麦への評価の高まりに伴う需要増)が見込まれるため、前年実績を上回ろう。一方、畜産部門では生乳がけん引。肉用牛飼養頭数が減少するものの、農場大規模化に伴い乳用牛飼養頭数は増加しよう。このため、生乳の産出額は、搾乳量増加に総合乳価引き上げも加わって、増加が見込まれる。

これらの結果、農業の産出額は作物部門・畜産部門ともに前年実績を上回り、総体では前年比3.0%増を見込む。また、前年大きく上昇した原油価格の落ち着きなどを主因に、農業資材など生産コストの上昇テンポは幾分和らごう(図表24)。

以上をふまえ、**19年度における農業の純生産は前年比2.8%増**と予測した(図表25)。

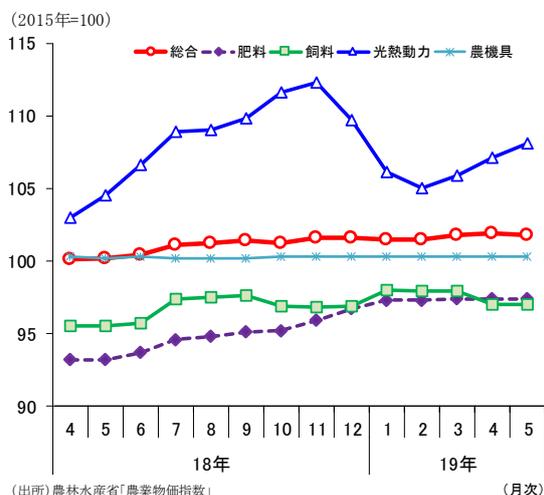
(※4) 当該年の前5年間に於ける年平均の単位面積当たり収量(最高・最低を除く3年の平均)とした。

(※5) 「農業産出額」は「農業粗生産額」と同義語。収穫量に農家庭先販売価格を乗じて算出したもの。

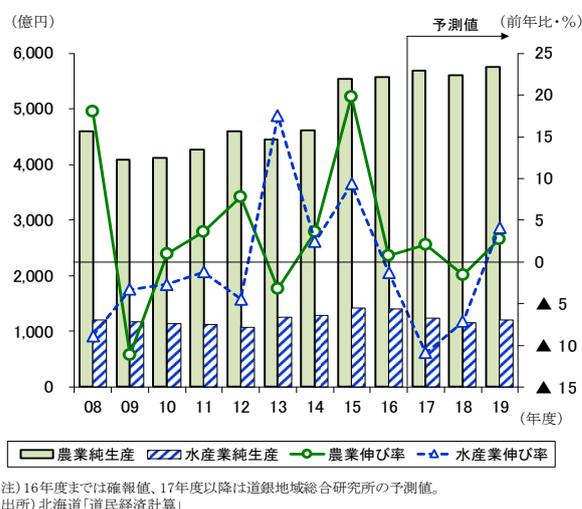
(※6) 道内農業産出額の構成比は、作物部門が43.0%。うち、米10.0%、麦類2.0%、豆類3.0%、いも類5.9%、野菜16.6%など。畜産部門が57.0%。うち、生乳29.1%、肉用牛7.9%、豚3.6%、鶏3.1%など。

(出所：農林水産省「生産農業所得統計」2017年実績)

図表24 農業生産資材価格指数(全国)



図表25 農業・水産業の純生産(道内)



② 水産業

主要魚種^(※7)の漁獲量をみると、ホタテガイは、一部地区で落ち込みが予想されるものの、全体の約8割を占めるオホーツク地区において、過年度発生した漁場被害からの回復傾向が持続する見通しである。秋サケは凶漁に伴う低水準からの回復がみられた前年に引き続き、回復傾向が続くと予想。産出額^(※8)では、ホタテガイが緩やかな価格上昇に伴い、前年実績を上回ろう。秋サケは漁獲量増加に伴う押し上げが見込まれる。また、その他魚種の産出額は、資源不足・海水温上昇といった近年における漁場環境変化を背景として、海面漁業ではやや減少を予想。一方、養殖漁業では“育てる漁業”の強化に伴う取り組み持続を背景に、堅調な推移を見込む。

これらの結果、水産業全体の産出額は前年比5.0%増と、緩やかな持ち直しを予想。原油価格の上昇一服に伴う燃料コストの緩やかな減少を受けて、中間投入比率はやや低下すると見込まれる。純生産は4年ぶりに増加しよう。

以上をふまえ、**19年度における水産業の純生産は前年比4.1%増**と予測した(図表25)。

(※7) 道内漁業粗生産額に占める主要魚種の構成比は、ホタテガイ：24.2%、さけ類：23.1%、こんぶ類：5.3%、たら類：7.2%、いか類：4.2%、さんま：5.3%。(出所：農林水産省「漁業産出額」2017年実績)

(※8) 産出額＝漁獲量×産地市場価格。

□第2次産業

① 製造業

足元における製造工業生産指数^(※9)をみていくと、5月は97.0(季節調整済・前月比1.4%上昇)となり、3ヵ月ぶりに上昇した。上昇は一時的要因によるものとみられ、低下基調が続いている。原指数でみると、19年1-3月期まで5四半期連続で前年同期比低下。19年4-5月平均も「電気機械」「化学・石油石炭製品」による下押しを主因に92.6(同▲4.3%)となり、生産活動は低調と判断できる。

19年度を展望すると、前年度に発生した地震などの災害復旧工事本格化や、旺盛な設備投資需要を受けて、「金属製品」「窯業・土石製品」での増産が見込まれる。また、生乳生産量の増加、工場新設備稼働、中食需要の拡大を受け、乳製品・加工食品をはじめとする「食料品」は増産へ転じよう。一方、生産ライン縮小や工場閉鎖による「化学・石油石炭製品」「パルプ・紙・紙加工品」での減産が、大きな下押し圧力になるとみている。これらの結果、製造業全体の産出額は、2年連続で前年実績を下回ると予想。燃料価格や原材料価格が幾分落ち着きをみせていることから、中間投入比率は概ね横ばいで推移しよう。

以上をふまえ、**19年度における製造業の純生産は前年比▲2.7%**と予測した(図表29)。

(※9) 製造工業(製造業)の生産数量の動態的变化を示す指数。「製造工業(13業種+その他)」に「鉱業」を加えたものが「鉱工業生産指数」で、現在は2015年を100として算出(15年基準ベース)される。ウェイトは、製造工業が99.628%、鉱業が0.372%。なお、19年度の製造工業生産指数(予測値)は、96.8(前年比▲1.3%)と予測した(図表26)。

② 建設業

民間からの受注工事額をみていくと、「住宅」は、強い供給過剰感などを背景に投資意欲の弱さが続く貸家が下押し圧力となり、減少しよう。「非住宅」は、観光客受け入れ態勢整備や市街地再開発工事の本格化などに伴い増加すると見込んでいる。一方、全体に占めるウェートが大きい官公庁からの受注工事額は、国や道における19年度予算の増加、および前年度補正予算分の繰り越し執行などが押し上げ要因になると予想。災害復旧工事を含む防災・減災、国土強靱化に関連する工事の本格化に伴い、前年水準を上回ろう。これらの結果、19年度の工事額（出来高ベース）は2年ぶりに増加へ転じる見通しである。なお、コスト面では、建設資材価格や人件費などで緩やかな上昇が続こう。

以上をふまえ、**19年度における建設業の純生産は前年比0.3%増**と予測した（図表27）。

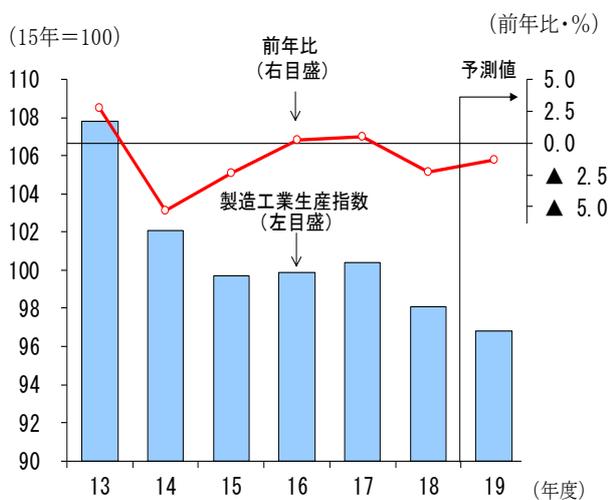
□第3次産業

19年度は住宅投資の減少に伴い、卸売・小売業（建設資材、家具、電化製品といった耐久消費財など）の一部において、収益面での押し下げ要因になると見込まれる。他方、①個人消費の緩やかな持ち直し、②観光入込客の増勢持続、③市街地再開発工事の本格化、④防災・減災、国土強靱化に向けた公共投資の増加、などが押し並べてプラス材料となろう。また、農産物・水産物などの産出額増加も追い風だ。

これらに加えて、業務効率化をはじめとする生産性向上ニーズの高まり、仕入価格・人件費上昇分の価格転嫁、などに向けた動きが徐々に進んでいくことから、幅広い業種において、収益面での押し上げ材料になろう（図表28）。

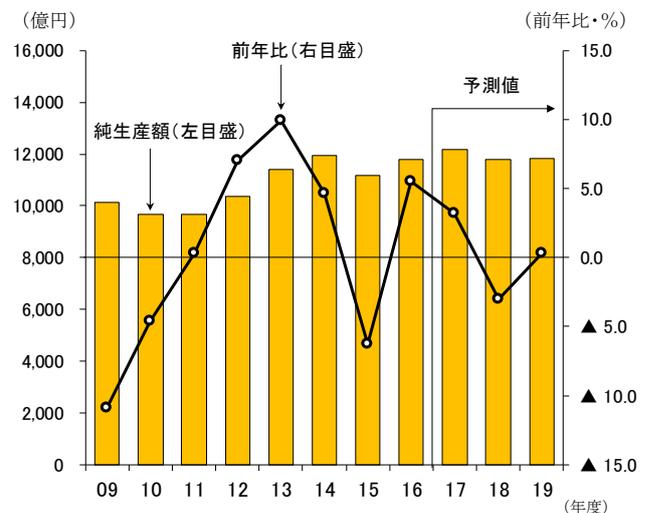
以上をふまえ、**19年度における第3次産業の純生産は前年比1.8%増**と予測した（図表29）。

図表26 製造工業生産指数（道内）



(注) 19年度は道銀地域総合研究所の予測値。
(出所) 北海道経済産業局「北海道鉱工業生産動向」

図表27 建設業の純生産額（道内）



(注) 16年度までは確報値、17年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。
(出所) 北海道「道民経済計算」

図表 28 経済環境と第3次産業の純生産への影響

景気、経済・社会環境 (16年度純生産の構成比:%)	卸・小売 18.7	不動産 13.2	運輸 9.9	情報通信 4.9	対個人サービス 34.5	対事業所サービス 11.1
個人消費の持ち直し持続	○(消費財)	—	—	—	○(飲食・宿泊)	—
観光入込客数の増加	○(道外・海外客の買物)	○(賃貸)	○(旅客)	—	○(飲食・宿泊)	○(レンタカー)
民間設備・再開発事業向けの投資増加	○(建設資材) ○(新規出店効果)	○(賃貸)	○(貨物)	○(情報サービス) ソフトウェアなど省 力化投資増加による 効果	—	○(建機レンタル)
住宅投資の減少	▲(建設資材、耐久消費財)	▲(売買)	—	—	—	—
公共投資の増加	○(建設資材)	—	○(貨物)	—	—	○(建機レンタル)
農業・水産業の産出額増加	○(食料品)	—	○(貨物)	—	—	—
受注単価等の値上げ	—	—	○(貨物)	—	—	—
クラウド・アウトソーシングの需要拡大	—	—	—	○(情報サービス)	—	○(コールセンター) ○(業務支援サービス)
イベント開催など (ラグビーW杯:札幌市、G20観光 大臣会合:倶知安町、改元等)	○(観客・参加要員の買物)	—	○(旅客)	—	○(飲食・宿泊)	○(警備) ○(什器レンタル)
高齢化(中長期的傾向)	▲(消費財)	—	—	—	○(医療・福祉) ○(生活支援サービス)	—

(注) 経済環境の変化を受け、業種別純生産に対して予想される影響について、「○」は押し上げ、「▲」は下押し、として表記した。
 ・対個人サービス：宿泊・飲食サービス、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス。
 ・対事業所サービス：専門・科学技術・業務支援サービス業。
 ・構成比は、政府を除く第3次産業に対する構成割合。
 (出所) 道銀地域総合研究所作成

図表 29 道内純生産(要素費用)の見通し

(百万円、前年比・%)

項目	年度	2017年度【実績見込】		18年度【実績見込】		19年度【見通し】	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
第1次産業		710,657	▲ 0.3	692,615	▲ 2.5	713,023	2.9
農業		569,408	2.1	560,176	▲ 1.6	575,775	2.8
林業		16,879	8.9	16,957	0.5	17,060	0.6
水産業		124,370	▲ 10.9	115,482	▲ 7.1	120,188	4.1
第2次産業		2,382,880	2.2	2,307,062	▲ 3.2	2,281,204	▲ 1.1
鉱業		6,479	▲ 6.4	6,489	0.2	6,431	▲ 0.9
製造業		1,158,775	1.1	1,119,750	▲ 3.4	1,089,994	▲ 2.7
建設業		1,217,626	3.2	1,180,823	▲ 3.0	1,184,778	0.3
第3次産業		10,876,367	1.9	11,087,090	1.9	11,287,265	1.8
電気・ガス・水道・廃棄物処理業		250,688	2.1	255,702	2.0	261,327	2.2
卸売・小売業		1,858,657	1.8	1,882,820	1.3	1,899,765	0.9
運輸・郵便業		983,262	2.4	1,032,425	5.0	1,051,090	1.8
宿泊・飲食サービス業		431,058	1.8	427,609	▲ 0.8	438,300	2.5
情報通信業		486,309	2.0	517,919	6.5	534,989	3.3
金融・保険業		514,228	2.3	507,543	▲ 1.3	509,066	0.3
不動産業		1,297,530	1.1	1,331,265	2.6	1,363,216	2.4
専門・科学技術、業務支援サービス業		1,096,826	1.3	1,113,278	1.5	1,141,110	2.5
公務		938,948	1.1	946,945	0.9	962,965	1.7
教育		653,405	1.5	661,246	1.2	671,826	1.6
保健衛生・社会事業		1,758,465	3.5	1,793,634	2.0	1,829,507	2.0
その他のサービス		606,992	1.4	616,703	1.6	624,104	1.2
道内純生産(要素費用表示)		13,969,904	1.9	14,086,767	0.8	14,281,491	1.4

(注1) 要素費用とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、生産のために必要とされる労働・資本等の生産要素に対して支払われた費用である賃金・利潤などから構成される。
 (注2) 百万円単位は四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。
 (注3) 北海道「道民経済計算」における2016年度までの実績をもとに17・18年度は実績見込、19年度は見通し。
 (出所) 北海道の資料などを基に道銀地域総合研究所作成

北海道経済の見通し (2019 年度年央改訂)

発行 株式会社 北海道銀行

企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部

(照会先) 〒060-8676

札幌市中央区大通西 4 丁目 1 番地 道銀別館ビル

電話 011-233-3562 (担当: 伊藤、加茂)

- ・ 当資料は、作成時点で入手可能なデータ等を参考に、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・ 当資料に出てくる道民経済計算の概念や用語等につきましては、北海道のホームページの「道民経済計算の解説」等を参照願います。